別記様式１

 工事施工実績調べ（例）

 　　　 　　　　　　　　 　　　　　 商号又は名称：

土木一式工

参加資格 工事費（税込み）3,500万円以上の施工実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  工 事 名 称等 | 工事名 |  |  |  |  |
| 発注機関 |  |  |  |
| 施工場所 |  |  |  |
| 契約金額 |  百万円 |  百万円 |  百万円 |
| 工 期 |  年 月～ 年 月 |  年 月～ 年 月 |  年 月～ 年 月 |
| 受注形態等 |  単独・共同企業体 構成員名（出資比率） |  単独・共同企業体 構成員名（出資比率） |  単独・共同企業体 構成員名（出資比率） |
| 工事概要等 | トンネル長等 | L=　　　　ｍ　Ｗ＝　　　　ｍ | L=　　　　ｍ　Ｗ＝　　　　ｍ | L=　　　　ｍ　Ｗ＝　　　　ｍ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

記載要領 １ この表は、本件工事と同種の施工実績（平成２２年度以降申請期限日まで）について作成してください。（工事が完成し引き渡しの済んでいるもの）

 ２ 「工事名」の欄には、トンネル名称等具体的に記載して下さい

 ３ 「施工場所」の欄には、○○県○○町と記載して下さい

 ４ 「受注形態」の欄には、「単独」あるいは「特定建設工事共同企業体」の別を記載して下さい

 なお、特定建設工事共同企業体の場合は、構成員名及び出資比率も記載して下さい

 ５ 「工事概要等」の欄には、トンネル長、道路幅員、〇〇〇等を記載して下さい

別記様式２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（主任技術者、監理技術者用）

配置予定技術者名簿 （例）

 　　　 　　　　　　　 商号又は名称：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏 名（年 齢） | 最終学歴及び卒業年次 |  技術資格の名称 取得年月日及び 登録番号 | 平成２２年度以降申請期限日までの工事費（税込み）2,000万円以上の土木一式工事従事実績（主たる工事について記入） |  専任状況(注) | 備　考 |
| （記載例） 山田太郎 （３６） | 大学卒土木工学昭 ５５ | 一級○○施工管理技士 平成○○年○○月〇〇日 第○○○○号 | トンネル名トンネル長発注機関名施工場所従事期間従事役職名 | 平成トンネルＬ＝○○ｍ○○県○○県○○町平成○年○月～平成○年○月監理技術者 | ■営業所技術者等ではない※主任技術者又は監理技術者の職務を兼ねることが要件を満たす場合は■とする■他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない■他の工事の配置技術者ではない(請負金額4500万円(建築9000万円)以上の場合)※専任特例の適用を受ける技術者を配置する場合は■とする※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする■他に専任を要する工事はない(請負金額4500万円(建築9000万円)未満の場合)※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする | 【特定建設工事共同企業体の場合】所属する構成員名(役職名) 工事の実績は、工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）の工事カルテの写又は該当工事を証明する書類（契約書等）を添付すること　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |  |  |  |  | □営業所技術者等ではない※主任技術者又は監理技術者の職務を兼ねることが要件を満たす場合は■とする□他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない□他の工事の配置技術者ではない(請負金額4500万円(建築9000万円)以上の場合)※専任特例の適用を受ける技術者を配置する場合は■とする※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする□他に専任を要する工事はない(請負金額4500万円(建築9000万円)未満の場合)※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする |  |
|  |  |  |  |  | □営業所技術者等ではない※主任技術者又は監理技術者の職務を兼ねることが要件を満たす場合は■とする□他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない□他の工事の配置技術者ではない(請負金額4500万円(建築9000万円)以上の場合)※専任特例の適用を受ける技術者を配置する場合は■とする※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする□他に専任を要する工事はない(請負金額4500万円(建築9000万円)未満の場合)※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする |  |

記載要領 この表は、本工事に配置予定の技術者（主任技術者、監理技術者）を記載してください。なお、専任特例2号の適用を受ける監理技術者を配置する場合は、別記様式２－２を添付のこと。

注）建設業法第7条第2号に定める「営業所技術者」又は同法第15条第2号に定める「特定営業所技術者」を、「営業所技術者等」といいます。

　　建設業法第26条第3項ただし書きの適用を受ける技術者を、「専任特例の適用を受ける技術者」といいます。

専任等状況の記載にあたっては、本工事の現場施工に着手する日を基準としてください。

工場製作を伴う工事（鋼構造物工、機械器具設置工等）の場合は、備考欄に工場製作時に従事する技術者（工場）か、現場架設時に従事する技術者（現場）かを記載してください。

別記様式２－２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（監理技術者補佐用）

配置予定技術者名簿（例）

 　　　 　　　　　　　 商号又は名称：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏 名（年 齢） | 最終学歴及び卒業年次 | 技術資格の名称取得年月日及び登録番号 | 専任状況(注) | 備　考 |
| （記載例） 山田次郎 （３６） | 大学卒土木工学昭 ５５ | 一級○○施工管理技士補 平成○○年○○月〇〇日 第○○○○号 | ■営業所技術者等ではない■他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない■他の工事の配置技術者ではない（当該工事に専任で従事することができる） | 【特定建設工事共同企業体の場合】所属する構成員名(役職名) 工事の実績は、工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）の工事カルテの写又は該当工事を証明する書類（契約書等）を添付すること |
|  |  |  | □営業所技術者等ではない□他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない□他の工事の配置技術者ではない（当該工事に専任で従事することができる） |  |
|  |  |  | □営業所技術者等ではない□他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない□他の工事の配置技術者ではない（当該工事に専任で従事することができる） |  |

記載要領 この表は、本工事に専任特例2号の適用を受ける監理技術者を配置する場合で、専任で配置する予定の監理技術者補佐を記載してください。

注）専任等状況の記載にあたっては、本工事の現場施工に着手する日を基準としてください。

別記様式３

 経営事項審査結果及び営業所の状況

 　　　 商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
|  項　　　目 |  内　　　　　　　　　　　　　　　　　訳 |
| 建設業の許可の状況（注１） | （発注業種の許可状況　　許可年月日・許可番号） |
| 岐阜県の入札参加資格者名簿に登載された総合点数（客観点数） | （発注業種の総合点数（客観点数）） |
| 社会保険等の加入状況（注２） |  雇用保険加入の有無 |  有 ・ 無 ・ 適用除外 |
|  健康保険加入の有無 |  有 ・ 無 ・ 適用除外 |
|  厚生年金保険加入の有無 |  有 ・ 無 ・ 適用除外 |
| 岐阜県内にある営業所の状況　(建設業法第3条に規定する営業所) | 所在地営業所の名称営業所の代表者氏名営業所の専任技術者名 |  | 岐阜県内にある営業所の状況（その他の営業所） | 所在地営業所の名称営業所の代表者氏名 |  |

 注１)　建設業の許可は、現在有効な許可と前回の許可を記入すること。

注２)　社会保険等の加入状況は、各保険の加入の有無等を記入し、それを証明できるもの（経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写し等）を添付する

こと。